

## 米国中間選挙 2 民主党苦戦の要因

前回に続き、5日後に迫った米国中間選挙を取り上げる。今回は、オバマ政権と民主党が苦戦している要因の分析である。また、中間選挙のしくみも報告する。

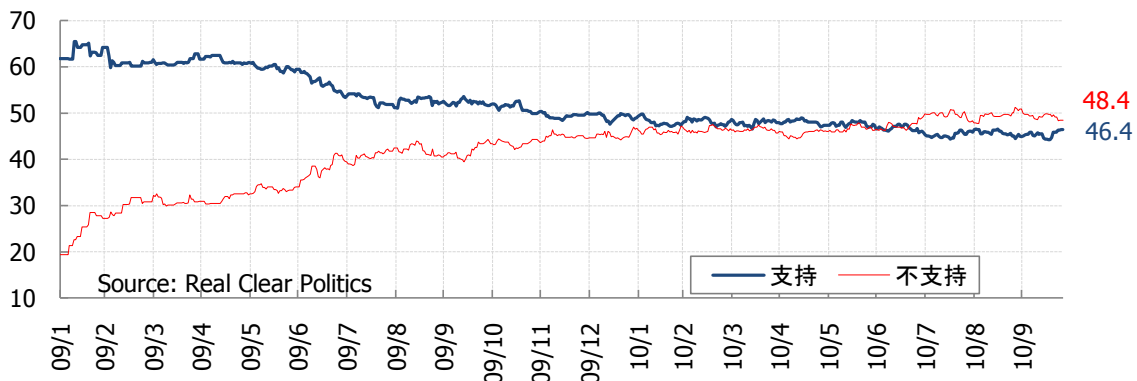
### 1. 2010年中間選挙の特徴

#### (1) 有権者のオバマ政権と民主党議会に対する不満の増大

2006年と08年の議会選挙では上下両院で民主党が大勝し、08年は大統領選でも民主党が勝ったため、“unified government”（議会上下両院で民主党が過半数を占め、大統領は民主党）が成立した。オバマ政権と議会民主党は政策運営のフリーハンドを与えられたわけだが、それは同時に経済・内政・外交等に起こる変化の責任をオバマ政権と議会民主党が集中して負うことも意味した。例えば経済が悪化すれば有権者の不満はオバマ政権と民主党に向かい、野党の共和党は蚊帳の外に置かれる構図である。

オバマ政権は発足時が金融危機の最悪期だったが、さすがにこの責任を問われることはなかった。大統領支持率をみるかぎり、金融危機を予想外に早く封じ込めた09年前半は、有権者にその実績を十分に評価されていた。しかし、その後は有権者が最も重視する雇用の悪化に歯止めが掛からなかったために、支持率は低下基調を辿った。10年に入ると雇用は回復し始めたが、景気とともにそのペースはあまりに遅く、有権者の不満は逆に膨らんでいった。この間、オバマ政権が雇用対策を講じず、医療保険制度改革に貴重な時間を費やしたことも、有権者の政権への不満に拍車を掛けた。そして景気回復のペースの減速が一段と明確になった10年6月以降は支持率が45%前後に低下、50%弱に達した不支持を下回り続けるようになった。

図表 1 オバマ大統領の支持率の推移



図表 2 世論調査におけるオバマ政権の経済政策に対する評価

オバマ大統領の経済運営を支持するか

Do you generally approve or disapprove of the job that Barak Obama is doing in handling the

	10/1	10/3	10/5	10/6	10/8	10/9	10/10
支持 Approve	47	47	48	46	38	42	43
不支持 Disapprove	49	50	46	50	57	55	55
不明 Not Sure	4	3	6	4	5	3	4

最新調査期間: 2010年10月14-16日, 回答数1,000人(選挙登録済み有権者)、うち200人は携帯電話からの回答。

資料: NBC News/Wall Street Journal Survey

実際、世論調査によればオバマ政権の経済政策に対する不支持率は10年6月に5割に達すると、夏以降は55%以上という高水準で推移している。ただし、9月以降に景気の減速傾向に歯止めが掛かったことや株価の上昇を反映してか、オバマ政権の経済運営に対する評価はわずかだが持ち直しつつある。不支持が支持を上回る状態は変わらないが、各種世論調査では8月を底に支持率の拡大、不支持率の低下傾向がみられる。

## (2) 選挙の重要な争点はやはり経済・雇用

中間選挙の選挙戦が本格化した9月以降も、有権者が選挙の最大の争点に掲げたのは経済・雇用問題である。下記のとおり、10年9月中旬に行われたギャラップ社の世論調査でも、経済と雇用が最も重要な問題と答える有権者が61%を占め他項目を圧倒した。

なお、08年11月、大統領選直後の調査でも経済が単独で6割弱、雇用・失業と合わせれば64%を占めていた。金融危機が悪化する過程だった08年11月とほぼ変わらない今年9月の結果は、オバマ政権と民主党にとって非常に厳しい有権者の評価を意味した。また経済と雇用の中では、特に雇用・失業が08年11月より20%ポイントも上昇したことも、オバマ政権には深刻だった。2年弱を経て、漠然とした経済の先行きへの不安が雇用・失業という現実の問題に変化したことを意味するからである。実際、失業率は08年10月の6.6%に対して10年8月が9.6%、3%も悪化している。与党に対する逆風の激しさでは、今回の民主党は08年の共和党と同等以上という見方も成り立つ。

米国の景気後退や停滞の局面における選挙では、現職・与党議員の再選が難しくなりやすい。有権者は政権の経済政策への異議申し立てを現職・与党議員に投票しないという形で示すことが多いからである。この傾向は、今回、現職議員が多い与党民主党にとって強い逆風になる。

図表3 Gallup社世論調査「現在の米国にとって最も重要な問題は何か」

	2010年9月13-16日調査		2008年11月13-16日調査	
1	経済全般	33%	経済全般	58%
2	雇用・失業	28%	イラク戦争	13%
3	政府に対する不満	11%	医療保険	9%
4	連邦政府の財政赤字	7%	資金不足	9%
5	医療保険	6%	雇用・失業	8%
6	移民	5%	政府に対する不満	6%
7	倫理	3%	倫理	4%
8	戦争とその恐れ	3%	企業崩壊	3%
9以下	教育、資金不足	各3%	国防、教育、国際問題、テロ	各2%

投票日が迫った最近では、経済だけでなく、共和党が徹底的に攻撃材料としている医療保険と財政赤字を投票に際して重視する項目にあげる有権者が増えている。これは景気回復によって経済を問題視する人が少なくなったのではない。経済・雇用が最重要の問題の一つという位置付けに変わりはなく、その上で共和党の攻撃が有権者に浸透して、回答が分散してきたと理解すべきである。オバマ政権と民主党が活発な選挙運動を展開しても有権者の信認が回復していない表れであり、それゆえに共和党の攻撃が有権者に共感されている表れともいえる。民主党の候補者は強い逆風を受け続けながら、投票日を迎えることが確実になっている。

図表4 Gallup社世論調査「議会選挙の投票先を考えるに当たり何を最も重視するか」

1	経済状態	43%	4	アフガニスタン情勢	6%
2	医療保険	23%	5	不法移民	5%
3	政府の規模と財政赤字	18%	6	その他・なし	5%

(注) 2010年10月21-24日実施。調査対象は選挙登録済みの有権者。

**(3) "voter preference"と"enthusiasm gap"**

図表 5 Washington Post・ABC 世論調査

	投票に行く可能性が高い有権者		登録済み有権者	
	民主	共和	民主	共和
2010/6/6	44	<b>48</b>	<u>47</u>	44
7/11	45	<b>49</b>	<u>46</u>	47
9/2	40	<b>53</b>	<u>45</u>	47
10/3	43	<b>49</b>	<u>47</u>	43

出所：Washington Post | 調査対象 - 大人 1548 人・誤差±4%

今回の中間選挙は、選挙登録済み有権者（registered voters）の数では民主党支持者が共和党支持者を上回っている。選挙基盤では民主党の有利は変わっていないといえる。しかし、“registered voters”が必ず投票するとは限らない。実際、今回の中間選挙では経済・雇用が選挙の最大の争点になるなか、「絶対に投票する」と答える民主党支持者の割合はCNNの調査によれば61%にとどまっている。共和党支持者の場合は77%であり、ここで形勢が逆転している。他社の世論調査でも同様の傾向であり、主要世論調査の平均値で見れば9月には両党の差が13%まで拡大した。主要メディアは、この差を「両党間の熱意の差（“enthusiasm gap”）」と表現して、今回の共和党優勢、民主党不振の象徴として取り扱っている。最近では「熱意の差」が、民主党の巻き返しにより縮小傾向にはあるが、投票日までに差を解消することは難しい、一定の差が残るとの見方が多い。

**(4) オバマ大統領支持層の中間選挙に対する関心の低さ**

今回の中間選挙では、08年の大統領選においてオバマ大統領に投票した有権者のうち、固定的な民主党支持者でなかった有権者の関心の低さが目立っているという分析も多い。具体的には、08年の大統領選で初めて選挙登録した有権者、マイノリティー、ヒスパニック、若年層などの特徴で分類できる集団である（集団間に重複は多い）。伝統的に大統領選のある年の選挙に比べて、中間選挙は有権者の関心が低く、投票率も低い傾向がある上に、前述の経済・雇用の問題がこの層には、平均以上に響いているという見方もある。個々の集団の今回の特徴は次のとおりである。

**a) Surge Vote**

08年の大統領選でオバマ候補の当選に貢献したのは、若年層（18～29歳）、マイノリティー、無党派層の投票者。特に初めて投票した有権者約1,500万人の多くが若者、マイノリティーであった。オバマ大統領と民主党は今回も、この“surge vote”に積極的な働きかけを行っているが、失業率が平均よりも高い層であるだけに、全般的な投票への熱意は低い。

**b) マイノリティー全般**

選挙に対する関心度を測ったギャップ社の世論調査では、「真剣に考えている」「普通に考えている」と答えた白人（88%）と黒人（85%）は同等の比率である。今年が中間選挙であるため、一般的に国民の関心は低下気味だが、その中で「必ず投票に行く」の回答率は、白人（42%）・黒人（25%）であり、ギャップが目立つ。

**c) ヒスパニック**

Pew Research Centerの調査（10月5日発表）によると、ヒスパニックの登録済み有権者の65%が民主党候補に投票する意向を表明している。しかしヒスパニックの今回の投票率は、わずか32%にとどまる見通しである。民主党は08年の大統領選で見られたようなヒスパニック層からの得票は期待できない。ちなみに、08年の大統領選ではヒスパニックの67%がオバマ候補に投票した。

**d) 若年層**

若年層（18～29歳）の投票率は08年大統領選の51%に対して、06年中間選挙は25.5%。中間選

挙に関心を持たない割合の高い集団である。しかも若年層の失業問題は一際深刻である。最近の特別選挙の同層の投票率をみても、10年1月のマサチューセッツ州上院補選15%、09年のニュージャージー州知事選19%、バージニア州知事選17%と低いだけに、今回の中間選挙もこのままでは低めが予想される。最近ではオバマ大統領が自ら大学キャンパスを訪問して集会を開くなど、若年層の掘り起こしに取り組んでいる。だが、08年の大統領選でオバマ大統領に変化を期待して投票したが、何も変わらなかった、むしろ自らを取り巻く雇用や経済環境は悪くなっているという失望感を持つ若年層は多い。オバマ大統領の直接の呼び掛けに再び共感する若年層は少なくないとの見方もあるが、08年大統領選並みの支持を得ることは非常に難しいだろう。

#### e) 無党派層

無党派層は一般的に野党を支持する傾向がある。06年下院選では、無党派層の57%が民主党、39%が共和党に投票した。08年大統領選では、無党派層の52%がオバマ候補、44%がマケイン候補に投票。Pew社の調査によれば、今回の中間選挙でも、無党派層の49%が共和党候補、36%が民主党候補に投票する見通しであり、野党支持の傾向は続いている模様である。

## 2. (参考)中間選挙のしくみ

米国では、2年ごとに11月の第1月曜日の次の火曜日に選挙が開催される。中間選挙とは、大統領選挙の中間年に行われる連邦議会選挙の通称。同時に行われる各州の知事選挙や州議会選挙などの地方自治体選挙、住民投票なども総称して「中間選挙」と呼ばれる。今回の中間選挙における連邦議会の上下両院の改選議席数等は下記のとおりである。

### (1) 上院

- 定数100名、全50州から2名ずつ選出。上院議員の任期は6年間、2年ごとに全上院議員の約3分の1ずつが改選される。
- 今年は2011年1月に任期満了となる34議席(Class III)が改選の対象。12年11月には、33議席(Class I)、14年には33議席(Class II)がそれぞれ改選対象になる。
- 今回の中間選挙では下記の3議席の特別選挙も実施されるため、改選議席数は計37議席。

州	実施理由	任期満了
デラウェア	バイデン上院議員の副大統領就任。	15年
ニューヨーク	ヒラリー・クリントン上院議員の国務長官就任。	13年
ウエストバージニア	バード上院議員の死去。	13年
マサチューセッツ	ケネディー上院議員の死去。 (特別選挙は今年1月実施。ブラウン氏(共)当選。)	13年

(オバマ大統領の上院議員就任は2005年、Class IIIであるため、今回の改選対象。)

### (2) 下院

- 下院議員<sup>1</sup>の定数は435名、国勢調査(10年ごとに実施)によって決定される人口によって各州に議席を配分。下院議員の任期は2年、選挙ごとに全員が改選される。

## 3. 中間選挙のインパクト

### (1) 最近の政党バランスの推移

	上院 (100)									下院 (435)								
	'92	'94	'96	'98	'00	'02	'04	'06	'08	'92	'94	'96	'98	'00	'02	'04	'06	'08
民主	56	47	45	45	50	48	44	51	57	256	198	206	211	212	205	202	233	257
共和	44	53	55	55	50	51	55	49	41	178	236	228	223	221	229	232	202	178
無	0	0	0	0	0	1	1	0	2	1	1	1	1	2	1	1	0	0

(注) 上院は非改選を含めた議席数。

<sup>1</sup> 下院は下院議員以外に、ワシントンDC(コロンビア特別区)、プエルトリコ、グアム、バーズン諸島、米領サモア、北マリアナ諸島から準議員(delegate)を各1名選出。準議員は審議に参加するが、議決権はない。

## (2) 節目となった年

- 1994年：40年ぶりに共和党が上下両院で過半数を獲得。
- 2006年：12年ぶりに民主党が上下両院で過半数を獲得。
- 2008年：大統領選ではオバマ候補勝利。民主党は14年ぶりに連邦議会と大統領府を確保。

## (3) 議会における与党の権限

### a) 下院

- 多数党から選ばれる下院議長（Speaker of the House）は、各委員会の委員の任命権限を持つ。委員会は本会議に提出する議案を決める「番人」。下院議長は審議する政策課題を制御する権限を持つ。法案審議の日程を組む下院議事規則委員会の委員を任命する権限も重要。

### b) 上院

- 上院議長（President of Senate）は副大統領が憲法に従って兼任するが、本会議表決が賛否同数のときのみ投票権を持つ。
- 実際の上院の権限を持つのは上院議長代行（President Pro Tempore）。多数党の最長老議員が務めることが通例であり、現在はダニエル・イノウエ議員（ハワイ州選出）が就任。上院議長代行は上院委員会の委員を任命する権限を持つが、議事進行上の権限は限られる。

以上／上原・今村

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料の提供する情報の利用に関しては、すべて利用者の責任においてご判断ください。当資料に掲載されている情報は、現時点の丸紅米国会社ワシントン事務所長の見解に基づき作成されたものです。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当事務所は情報の正確性あるいは完全性を保証するものではありません。当資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。